



幕 監 査 第 92 号

令和 3 年 8 月 23 日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 2 年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和2年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和2年度幕別町一般会計歳入歳出決算

令和2年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度幕別町簡易水道特別会計歳入歳出決算

令和2年度幕別町公共下水道特別会計歳入歳出決算

令和2年度幕別町個別排水処理特別会計歳入歳出決算

令和2年度幕別町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和2年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月23日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局に資料の提出及び説明を受けるなど、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	20,268,236,705	7,648,063,230	27,916,299,935
	重複控除額	0	1,602,791,669	1,602,791,669
	純計決算額	20,268,236,705	6,045,271,561	26,313,508,266
歳 出	決 算 額	19,741,024,001	7,503,585,111	27,244,609,112
	重複控除額	1,602,791,669	0	1,602,791,669
	純計決算額	18,138,232,332	7,503,585,111	25,641,817,443
差引残額	決 算 額	527,212,704	144,478,119	671,690,823
	純計決算額	2,130,004,373	-1,458,313,550	671,690,823

(注)各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		0	1,602,791,669
特別会計	国民健康保険	273,756,168	0
	後期高齢者医療	117,268,917	0
	介護保険	393,810,584	0
	簡易水道	190,432,000	0
	公共下水道	450,318,000	0
	個別排水処理	127,358,000	0
	農業集落排水	49,848,000	0
合 計	1,602,791,669	1,602,791,669	

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は21.7%、歳出は21.4%、それぞれ増となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	26,313,508,266	21,628,392,793	4,685,115,473	21.7
歳 出	25,641,817,443	21,128,423,203	4,513,394,240	21.4
差引残額	671,690,823	499,969,590	171,721,233	34.3

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は671,690,823円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は594,894,823円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は144,186,233円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
令和 2年	一般会計	20,268,236,705	19,741,024,001	527,212,704	76,760,000	450,452,704	185,891,136
	特別会計	7,648,063,230	7,503,585,111	144,478,119	36,000	144,442,119	-41,704,903
	合 計	27,916,299,935	27,244,609,112	671,690,823	76,796,000	594,894,823	144,186,233
令和 元年	一般会計	15,416,231,040	15,102,408,472	313,822,568	49,261,000	264,561,568	-90,567,981
	特別会計	7,793,164,242	7,607,017,220	186,147,022	0	186,147,022	-16,997,299
	合 計	23,209,395,282	22,709,425,692	499,969,590	49,261,000	450,708,590	-107,565,280

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 予算の執行状況

歳入決算額27,916,299,935円は、総予算額29,897,157,000円に対し、1,980,857,065円の減少で、収入率は93.4%（前年度97.9%）となっている。また、調定額28,152,443,545円に対する収入率は99.2%（前年度99.0%）となっており、収入未済額228,790,917円は前年度に比して7,223,323円の増となっている。なお、不納欠損額は、7,352,693円（前年度 10,494,578円）である。

歳出決算額27,244,609,112円は、総予算額に対し91.1%（前年度95.8%）の執行率で、1,726,714,000円を翌年度へ繰越し、不用額は925,833,888円（前年度587,710,308円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は25.5%で、前年度に比し7.6ポイント低下しており、それに伴い依存財源の構成比は7.6ポイント上昇している。

（単位千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	5,159,816	25.5	5,098,487	33.1	61,329	1.2
依存財源	15,108,421	74.5	10,317,744	66.9	4,790,677	46.4
計	20,268,237	100.0	15,416,231	100.0	4,852,006	31.5

経常的収入と臨時的収入の構成比の推移をみると次表のとおりで、経常的収入の構成比は15.0ポイント低下しており、それに伴い臨時的収入の構成比は15.0ポイント上昇している。

（単位千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	10,669,082	54.0	10,427,545	69.0	241,537	2.3
臨時的収入	9,071,942	46.0	4,674,864	31.0	4,397,078	94.1
計	19,741,024	100.0	15,102,409	100.0	4,638,615	30.7

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。
義務的経費の構成比が、全体的に減少している。任意的経費の構成比は補助費等及び投資的経費の増により増加している。

(単位千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人件費	2,454,565	12.4	1,820,486	12.1	634,079	34.8
扶助費	1,941,484	9.8	2,046,233	13.5	-104,749	-5.1
公債費	1,891,384	9.6	1,779,122	11.8	112,262	6.3
義務的経費計	6,287,433	31.8	5,645,841	37.4	641,592	11.4
物件費	2,249,551	11.4	2,485,827	16.5	-236,276	-9.5
維持補修費	580,349	2.9	561,445	3.7	18,904	3.4
補助費等	4,493,801	22.8	1,663,095	11.0	2,830,706	170.2
投資的経費	3,407,710	17.3	2,100,547	13.9	1,307,163	62.2
その他経費	2,722,180	13.8	2,645,654	17.5	76,526	2.9
任意的経費計	13,453,591	68.2	9,456,568	62.6	3,997,023	42.3
計	19,741,024	100.0	15,102,409	100.0	4,638,615	30.7

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数 (3年平均)	0.331	0.337	0.344	0.352	0.356	0.359
財政力指数 (単年度)	0.339	0.341	0.353	0.361	0.354	0.361
経常収支比率	80.7	83.4	85.5	85.1	86.8	85.9
実質公債費比率 (3年平均)	13.3	12.7	11.8	10.4	9.2	9.0

- ・ 財政力指数 = (基準財政収入額 / 基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.003ポイント上昇している。

- ・ 経常収支比率 = (経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75%を超えて以来逡増を続け平成29年度から増減を繰り返し、前年度は86.8%であったが、当年度は85.9%と0.9ポイント改善している。

- ・ 実質公債費比率(3年平均) = ((地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)) / (標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は9.0%で、前年度より0.2ポイント改善している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は17,723,458千円となり、前年度末に比して24,549千円（0.1%）減少している。

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度中		令和2年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率(%)
一般公共	795,350	57,900	71,303	781,947	-13,403	-1.7
公営住宅	1,278,194	212,000	120,866	1,369,328	91,134	7.1
災害復旧	221,527	0	25,075	196,452	-25,075	-11.3
全国防災	35,037	0	1,623	33,414	-1,623	-4.6
教育・福祉施設	294,739	129,200	37,178	386,761	92,022	31.2
一般単独	6,184,481	814,200	707,963	6,290,718	106,237	1.7
辺地対策	328,381	49,100	41,142	336,339	7,958	2.4
過疎対策	1,330,671	132,800	121,466	1,342,005	11,334	0.9
財源対策	347,310	16,600	50,010	313,900	-33,410	-9.6
臨特債	0	0	0	0	0	0.0
減税補てん	55,401	0	14,558	40,843	-14,558	-26.3
臨税補てん	0	25,742	0	25,742	25,742	皆増
臨時財政対策	5,839,258	334,705	472,941	5,701,022	-138,236	-2.4
道貸付金	172,487	0	24,092	148,395	-24,092	-14.0
その他	865,171	0	108,579	756,592	-108,579	-12.6
計	17,748,007	1,772,247	1,796,796	17,723,458	-24,549	-0.1

2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 税	2,822,624,000	2,977,114,220	2,894,148,019	2,553,401	80,412,800	102.5	97.2
2 地方譲与税	295,594,000	295,594,000	295,594,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	2,750,000	2,750,000	2,750,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	6,673,000	6,673,000	6,673,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	8,157,000	8,157,000	8,157,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	13,192,000	13,192,000	13,192,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	582,912,000	582,912,000	582,912,000	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18,534,000	18,534,628	18,534,628	0	0	100.0	100.0
9 自動車税環境性能割交付金	19,101,000	19,101,000	19,101,000	0	0	100.0	100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
11 地方特例交付金	32,924,000	32,924,000	32,924,000	0	0	100.0	100.0
12 地方交付税	5,932,589,000	5,932,589,000	5,932,589,000	0	0	100.0	100.0
13 交通安全対策特別交付金	4,066,000	4,066,000	4,066,000	0	0	100.0	100.0
14 分担金及び負担金	194,986,000	138,834,522	133,857,789	250,000	4,726,733	68.6	96.4
15 使用料及び手数料	291,276,000	309,593,296	293,896,194	854,100	14,843,002	100.9	94.9
16 国庫支出金	5,338,465,000	4,902,413,407	4,902,413,407	0	0	91.8	100.0
17 道支出金	2,115,573,000	1,516,967,466	1,516,967,466	0	0	71.7	100.0
18 財産収入	83,503,000	97,860,075	92,412,045	0	5,448,030	110.7	94.4
19 寄付金	290,100,000	287,790,160	287,790,160	0	0	99.2	100.0
20 繰入金	508,074,000	508,074,000	508,074,000	0	0	100.0	100.0
21 繰越金	180,822,000	180,822,568	180,822,568	0	0	100.0	100.0
22 諸収入	808,906,000	812,048,663	768,815,429	118,322	43,114,912	95.0	94.7
23 町 債	2,402,047,000	1,772,247,000	1,772,247,000	0	0	73.8	100.0
計	21,953,168,000	20,420,558,005	20,268,236,705	3,775,823	148,545,477	92.3	99.3
前年度	15,862,433,000	15,549,901,124	15,416,231,040	5,071,825	128,598,259	97.2	99.1
増減額	6,090,735,000	4,870,656,881	4,852,005,665	-1,296,002	19,947,218	-4.9	0.2

(歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	2,894,148,019	14.3	2,929,143,803	19.0	-34,995,784	-1.2 ※
2 地方譲与税	295,594,000	1.9	286,361,027	1.9	9,232,973	3.2
3 利子割交付金	2,750,000	0.0	2,293,000	0.0	457,000	19.9
4 配当割交付金	6,673,000	0.0	7,506,000	0.0	-833,000	-11.1
5 株式譲渡所得 割交付金	8,157,000	0.0	4,902,000	0.0	3,255,000	66.4
6 法人事業税 交付金	13,192,000	0.1	0	0.0	13,192,000	皆増
7 地方消費税交 付金	582,912,000	2.9	470,719,000	3.1	112,193,000	23.8
8 ゴルフ場利用 税交付金	18,534,628	0.1	15,965,740	0.1	2,568,888	16.1
9 自動車税環境 性能割交付金	19,101,000	0.1	39,320,063	0.3	-20,219,063	-51.4
10 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付 金	32,924,000	0.2	27,425,000	0.2	5,499,000	20.1
12 地方交付税	5,932,589,000	29.3	5,777,361,000	37.5	155,228,000	2.7
13 交通安全対策 特別交付金	4,066,000	0.0	3,994,000	0.0	72,000	1.8
14 分担金及び負 担金	133,857,789	0.7	164,182,540	1.1	-30,324,751	-18.5 ※
15 使用料及び手 数料	293,896,194	1.5	294,478,438	1.9	-582,244	-0.2 ※
16 国庫支出金	4,902,413,407	24.2	1,170,632,833	7.6	3,731,780,574	318.8
17 道支出金	1,516,967,466	7.5	1,370,379,381	8.9	146,588,085	10.7
18 財産収入	92,412,045	0.5	69,166,672	0.4	23,245,373	33.6 ※
19 寄付金	287,790,160	1.4	197,058,693	1.3	90,731,467	46.0 ※
20 繰入金	508,074,000	2.5	457,085,000	3.0	50,989,000	11.2 ※
21 繰越金	180,822,568	0.9	203,864,549	1.3	-23,041,981	-11.3 ※
22 諸収入	768,815,429	3.8	783,508,301	5.1	-14,692,872	-1.9 ※
23 町 債	1,772,247,000	8.7	1,140,584,000	7.4	631,663,000	55.4
計	20,268,236,705	100.4	15,416,231,040	100.0	4,852,005,665	31.5

(注) ※印が自主財源

収入済額は20,268,236,705円、予算現額21,953,168,000円に対して1,684,931,295円の減で、予算現額に対する収入率は92.3%、また、調定額20,420,558,005円に対する収入率は99.3%となっている。不納欠損額は3,775,823円で、対調定比0.02%、収入未済額は148,545,477円で、対調定比0.7%である。

これを前年度と比べると、収入済額は4,852,005,665円(31.5%)の増、不納欠損額は1,296,002円(25.6%)の減、収入未済額は19,947,218円(15.5%)増加している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、国庫支出金、町債の割合の上昇と、町税、地方交付税、繰入金、諸収入の割合の低下がみられる。

科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,394,268,000	1,488,225,551	1,446,317,259	1,073,955	40,834,337	103.7	97.2
個人	1,247,279,000	1,322,335,551	1,291,536,059	1,038,955	29,760,537		
法人	146,989,000	165,890,000	154,781,200	35,000	11,073,800		
2 固定資産税	1,177,155,000	1,228,268,229	1,188,295,430	1,317,946	38,654,853	100.9	96.7
3 軽自動車税	82,701,000	84,502,374	83,417,264	161,500	923,610	100.9	98.7
4 町たばこ税	163,000,000	170,572,266	170,572,266	0	0	104.6	100.0
5 入湯税	5,500,000	5,545,800	5,545,800	0	0	100.8	100.0
計	2,822,624,000	2,977,114,220	2,894,148,019	2,553,401	80,412,800	102.5	97.2
前年度	2,876,815,000	2,987,441,557	2,929,143,803	4,925,485	53,372,269	101.8	98.0
増減額	-54,191,000	-10,327,337	-34,995,784	-2,372,084	27,040,531	0.7	-0.8

町税の決算状況をみると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を71,524,019円（2.5%）上回っている。これは、町民税が52,049,259円（3.7%）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税が予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比50.0%）、固定資産税（同41.1%）、町たばこ税（同5.9%）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、34,995,784円（1.2%）の減となっている。

町民税は、前年度に比べ32,196,069円（2.2%）減少しているが、これは個人分で6,440,019円（0.5%）減少した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ2,651,029円（0.2%）増加している。

町税収納率は97.2%で、前年度に比べ0.8ポイント下降している。現年課税分は98.6%（前年度99.6%）、滞納繰越分では20.9%（前年度24.3%）である。

収入未済額は80,412,800円で、前年度に比べ27,040,531円（50.7%）増加している。次表のとおり、近年は減少傾向にあったが当年度は増加に転じている。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	106,815,981	92,200,032	71,884,070	60,415,115	53,372,269	80,412,800
前年度比較	-12,730,130	-14,615,949	-20,315,962	-11,468,955	-7,042,846	27,040,531

次に滞納処分状況をみると、債権差押え218件（7,238,414円）の滞納処分を執行している。

不納欠損額は2,553,401円で、前年度に比べ2,372,084円（48.2%）減少している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不納欠損額	18,493,571	7,938,837	12,191,752	4,428,678	4,925,485	2,553,401
前年度比較	2,411,561	-10,554,734	4,252,915	-7,763,074	496,807	-2,372,084

2 款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	69,456,000	69,456,000	69,456,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	202,076,000	202,076,000	202,076,000	0	0	100.0	100.0
3 森林環境譲与税	24,062,000	24,062,000	24,062,000	0	0	100.0	100.0
計	295,594,000	295,594,000	295,594,000	0	0	100.0	100.0
前年度	286,362,000	286,361,027	286,361,027	0	0	100.0	100.0
増減額	9,232,000	9,232,973	9,232,973	0	0	0.0	0.0

主な収入済額は、地方揮発油税69,456,000円（構成比23.5%）、自動車重量譲与税202,076,000円（構成比68.4%）、森林環境譲与税24,062,000円（構成比8.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、9,232,973円（3.2%）の増となっている。

3 款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	2,750,000	2,750,000	2,750,000	0	0	100.0	100.0
前年度	2,293,000	2,293,000	2,293,000	0	0	100.0	100.0
増減額	457,000	457,000	457,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、457,000円（19.9%）の増となっている。

4 款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	6,673,000	6,673,000	6,673,000	0	0	100.0	100.0
前年度	7,506,000	7,506,000	7,506,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-833,000	-833,000	-833,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、833,000円（11.1%）の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	8,157,000	8,157,000	8,157,000	0	0	100.0	100.0
前年度	4,902,000	4,902,000	4,902,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,255,000	3,255,000	3,255,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、3,255,000円（66.4%）の増となっている。

6款 法人事業税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 法人事業税交付金	13,192,000	13,192,000	13,192,000	0	0	100.0	100.0
前年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増減額	13,192,000	13,192,000	13,192,000	0	0	100.0	100.0

当年度に新たに設けられ、13,192,000円の歳入となっている。

7款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	582,912,000	582,912,000	582,912,000	0	0	100.0	100.0
前年度	470,719,000	470,719,000	470,719,000	0	0	100.0	100.0
増減額	112,193,000	112,193,000	112,193,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、112,193,000円(23.8%)の増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	18,534,000	18,534,628	18,534,628	0	0	100.0	100.0
前年度	15,965,000	15,965,740	15,965,740	0	0	100.0	100.0
増減額	2,569,000	2,568,888	2,568,888	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,568,888円(16.1%)の増となっており、ゴルフ場利用者数の増加による。

9款 自動車税環境性能割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車税環境性能割交付金	19,101,000	19,101,000	19,101,000	0	0	100.0	100.0
前年度	39,320,000	39,320,063	39,320,063	0	0	100.0	100.0
増減額	-20,219,000	-20,219,063	-20,219,063	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、20,219,063円(51.4%)の減となっている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

11款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	32,924,000	32,924,000	32,924,000	0	0	100.0	100.0
前年度	27,425,000	27,425,000	27,425,000	0	0	100.0	100.0
増減額	5,499,000	5,499,000	5,499,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、5,499,000円（20.1%）の増となっている。

12款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	5,932,589,000	5,932,589,000	5,932,589,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	5,574,296,000	5,574,296,000	5,574,296,000	0	0		
特別交付税	358,293,000	358,293,000	358,293,000	0	0		
前年度	5,777,361,000	5,777,361,000	5,777,361,000	0	0	100.0	100.0
増減額	155,228,000	155,228,000	155,228,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、155,228,000円（2.7%）の増となっており、普通交付税で153,546,000円（2.8%）、特別交付税で1,682,000円（0.5%）とそれぞれ増加している。

13款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	4,066,000	4,066,000	4,066,000	0	0	100.0	100.0
前年度	3,994,000	3,994,000	3,994,000	0	0	100.0	100.0
増減額	72,000	72,000	72,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、72,000円（1.8%）の増となっている。

14款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	157,431,000	93,019,905	93,019,905	0	0	59.1	100.0
2 負担金	37,555,000	45,814,617	40,837,884	250,000	4,726,733	108.7	89.1
計	194,986,000	138,834,522	133,857,789	250,000	4,726,733	68.6	96.4
前年度	203,789,000	171,587,569	164,182,540	146,340	7,258,689	80.6	95.7
増減額	-8,803,000	-32,753,047	-30,324,751	103,660	-2,531,956	-12.0	0.7

収入済額は、分担金93,019,905円（構成比69.5%）、負担金40,837,884円（同30.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、30,324,751円（18.5%）の減となっている。

収入未済額は4,726,733円で、前年度に比べ2,531,956円（34.9%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金4,173,933円が主なものである。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	17,923,480	13,163,069	10,587,623	8,437,696	6,705,889	4,173,933
前年度比較	-311,210	-4,760,411	-2,575,446	-2,149,927	-1,731,807	-2,531,956

15款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	212,495,000	230,338,056	214,640,954	854,100	14,843,002	101.0	93.2
2 手数料	78,781,000	79,255,240	79,255,240	0	0	100.6	100.0
計	291,276,000	309,593,296	293,896,194	854,100	14,843,002	100.9	94.9
前年度	303,550,000	312,404,224	294,478,438	0	17,925,786	97.0	94.3
増減額	-12,274,000	-2,810,928	-582,244	854,100	-3,082,784	3.9	0.6

収入済額は、使用料214,640,954円（構成比73.0%）、手数料79,255,240円（同27.0%）で、収入済額合計を前年度と比較すると582,244円（0.2%）の減となっている。

収入未済額は14,843,002円で、前年度に比べ3,082,784円（17.2%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料2,003,940円、住宅使用料12,608,757円、幼稚園使用料230,305円である。

使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童福祉 使用料	2,341,590	1,533,340	1,522,640	1,549,320	1,693,380	2,003,940
収入未済額 前年度比較	201,190	-808,250	-10,700	26,680	144,060	310,560
住宅 使用料	12,171,691	12,170,105	12,798,263	14,649,895	15,997,101	12,608,757
収入未済額 前年度比較	52,999	-1,586	628,158	1,851,632	1,347,206	-3,388,344
幼稚園 使用料	246,305	243,805	240,305	240,305	235,305	230,305
収入未済額 前年度比較	-78,000	-2,500	-3,500	0	-5,000	-5,000
保健体育 使用料	20,100	0	0	0	0	0
収入未済額 前年度比較	20,100	-20,100	0	0	0	0

16款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	885,342,000	916,107,562	916,107,562	0	0	103.5	100.0
2 国庫補助金	4,446,039,000	3,977,707,988	3,977,707,988	0	0	89.5	100.0
3 国庫委託金	7,084,000	8,597,857	8,597,857	0	0	121.4	100.0
計	5,338,465,000	4,902,413,407	4,902,413,407	0	0	91.8	100.0
前年度	1,329,919,000	1,170,632,833	1,170,632,833	0	0	88.0	100.0
増減額	4,008,546,000	3,731,780,574	3,731,780,574	0	0	3.8	0

収入済額は、国庫負担金916,107,562円（構成比18.7%）、国庫補助金3,977,707,988円（同81.1%）、国庫委託金8,597,857円（同0.2%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、3,731,780,574円（318.8%）の増となっている。増加の要因は、各科目が増加となっているが特に国庫補助金の増による。

17款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	590,490,000	585,334,057	585,334,057	0	0	99.1	100.0
2 道補助金	1,461,621,000	866,921,094	866,921,094	0	0	59.3	100.0
3 道委託金	63,462,000	64,712,315	64,712,315	0	0	102.0	100.0
計	2,115,573,000	1,516,967,466	1,516,967,466	0	0	71.7	100.0
前年度	1,467,485,000	1,370,379,381	1,370,379,381	0	0	93.4	100.0
増減額	648,088,000	146,588,085	146,588,085	0	0	-21.7	0.0

収入済額は、道負担金585,334,057円（構成比38.6%）、道補助金866,921,094円（同57.1%）、道委託金64,712,315円（同4.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、146,588,085円（10.7%）の増となっている。増加の要因は、道負担金及び道補助金の増による。

18款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	17,849,000	17,718,820	16,913,840	0	804,980	94.8	95.5
2 財産売払収入	65,654,000	80,141,255	75,498,205	0	4,643,050	115.0	94.2
計	83,503,000	97,860,075	92,412,045	0	5,448,030	110.7	94.4
前年度	64,719,000	74,721,102	69,166,672	0	5,554,430	106.9	92.6
増減額	18,784,000	23,138,973	23,245,373	0	-106,400	3.8	1.8

収入済額は、財産運用収入16,913,840円（構成比18.3%）、財産売払収入75,498,205円（同81.7%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、23,245,373円（33.6%）の増となっている。

収入未済額は5,448,030円で、内訳は建物貸付収入804,980円、物品売払収入4,643,050円で、収入未済額を前年度と比較すると106,400円（1.9%）減少している。

19款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	290,100,000	287,790,160	287,790,160	0	0	99.2	100.0
前年度	197,159,000	197,058,693	197,058,693	0	0	99.9	100.0
増減額	92,941,000	90,731,467	90,731,467	0	0	-0.7	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、90,731,467円（46.0%）の増となっている。

20款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 基金繰入金	488,954,000	488,954,000	488,954,000	0	0	100.0	100.0
2 特別会計繰入金	19,120,000	19,120,000	19,120,000	0	0	100.0	100.0
計	508,074,000	508,074,000	508,074,000	0	0	100.0	100.0
前年度	457,085,000	457,085,000	457,085,000	0	0	100.0	100.0
増減額	50,989,000	50,989,000	50,989,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、50,989,000円（11.2%）の増となっている。

21款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	180,822,000	180,822,568	180,822,568	0	0	100.0	100.0
前年度	203,864,000	203,864,549	203,864,549	0	0	100.0	100.0
増減額	-23,042,000	-23,041,981	-23,041,981	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、23,041,981円（11.3%）の減となっている。

22款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	1,421,942	1,421,942	0	0	4,443.6	100.0
2 町預金利子	1,000	401	401	0	0	40.1	100.0
3 貸付金元利収入	535,381,000	530,594,395	530,594,395	0	0	99.1	100.0
4 受託事業収入	8,619,000	8,196,040	8,196,040	0	0	95.1	100.0
5 雑入	264,873,000	271,835,885	228,602,651	118,322	43,114,912	86.3	84.1
計	808,906,000	812,048,663	768,815,429	118,322	43,114,912	95.0	94.7
前年度	802,217,000	827,995,386	783,508,301	0	44,487,085	97.7	94.6
増減額	6,689,000	-15,946,723	-14,692,872	118,322	-1,372,173	-2.7	0.1

収入済額は、延滞金・加算金及び過料1,421,942円（構成比0.2%）、町預金利子401円（同0.0%）、貸付金元利収入530,594,395円（同69.0%）、受託事業収入8,196,040円（同1.1%）、雑入228,602,651円（同29.7%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、14,692,872円（1.9%）の減となっている。

収入未済額は、学校給食費15,308,508円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ477,402円（3.0%）減少している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	20,041,053	19,464,431	17,792,972	16,348,187	15,785,910	15,308,508
前年度比較	-1,338,559	-576,622	-1,671,459	-1,444,785	-562,277	-477,402

23款 町債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町債	2,402,047,000	1,772,247,000	1,772,247,000	0	0	73.8	100.0
前年度	1,319,684,000	1,140,584,000	1,140,584,000	0	0	86.4	100.0
増減額	1,082,363,000	631,663,000	631,663,000	0	0	-12.6	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、631,663,000円（55.4%）の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	94,469,000	93,373,795	0	1,095,205	98.8
2 総務費	6,113,915,000	5,110,594,689	923,140,000	80,180,311	83.6
3 民生費	3,793,949,000	3,646,289,759	1,085,000	146,574,241	96.1
4 衛生費	1,019,008,000	939,242,374	59,995,000	19,770,626	92.2
5 労働費	16,623,000	8,947,081	0	7,675,919	53.8
6 農林業費	2,102,850,000	1,335,189,757	711,754,000	55,906,243	63.5
7 商工費	703,834,000	680,677,564	0	23,156,436	96.7
8 土木費	2,103,555,000	2,041,599,537	8,855,000	53,100,463	97.1
9 消防費	648,402,000	643,332,514	0	5,069,486	99.2
10 教育費	1,673,362,000	1,585,478,855	0	87,883,145	94.7
11 公債費	1,891,553,000	1,891,384,530	0	168,470	100.0
12 職員費	1,786,648,000	1,764,913,546	13,949,000	7,785,454	98.8
13 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	21,953,168,000	19,741,024,001	1,718,778,000	493,365,999	89.9
前年度	15,862,433,000	15,102,408,472	399,701,000	360,323,528	95.2
増減額	6,090,735,000	4,638,615,529	1,319,077,000	133,042,471	-5.3

(歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	93,373,795	0.5	95,950,585	0.6	-2,576,790	-2.7
2 総務費	5,110,594,689	25.9	1,019,135,988	6.7	4,091,458,701	401.5
3 民生費	3,646,289,759	18.5	3,463,238,780	22.9	183,050,979	5.3
4 衛生費	939,242,374	4.8	902,822,911	6.0	36,419,463	4.0
5 労働費	8,947,081	0.0	9,054,193	0.1	-107,112	-1.2
6 農林業費	1,335,189,757	6.8	1,231,810,997	8.2	103,378,760	8.4
7 商工費	680,677,564	3.4	844,398,350	5.6	-163,720,786	-19.4
8 土木費	2,041,599,537	11.7	1,799,512,221	11.9	242,087,316	13.5
9 消防費	643,332,514	3.3	628,079,731	4.2	15,252,783	2.4
10 教育費	1,585,478,855	8.0	1,554,566,409	10.3	30,912,446	2.0
11 公債費	1,891,384,530	9.6	1,779,122,162	12.2	112,262,368	6.3
12 職員費	1,764,913,546	8.9	1,774,716,145	11.8	-9,802,599	-0.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	19,741,024,001	100.0	15,102,408,472	100.0	4,638,615,529	30.7

支出済額は19,741,024,001円で、予算現額21,953,168,000円に対し、執行率89.9%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は4,638,615,529円（30.7%）の増、翌年度繰越額は1,319,077,000円（330.0%）の増、不用額は133,042,471円（36.9%）の増になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費1,718,778,000円で、継続費通次繰越及び事故繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	94,469,000	93,373,795	0	1,095,205	98.8
前年度	97,180,000	95,950,585	0	1,229,415	98.7
増減額	-2,711,000	-2,576,790	0	-134,210	0.1

支出済額は、前年度に比べ2,576,790円（2.7%）減少している。

2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	6,021,136,000	5,038,104,304	914,252,000	68,779,696	83.7
2 徴税費	37,131,000	32,504,309	0	4,626,691	87.5
3 戸籍住民登録費	37,840,000	24,294,241	8,888,000	4,657,759	64.2
4 選挙費	500,000	280,797	0	219,203	56.2
5 統計調査費	14,732,000	13,091,975	0	1,640,025	88.9
6 監査委員費	2,576,000	2,319,063	0	256,937	90.0
計	6,113,915,000	5,110,594,689	923,140,000	80,180,311	83.6
前年度	1,066,865,000	1,019,135,988	0	47,729,012	95.5
増減額	5,047,050,000	4,091,458,701	923,140,000	32,451,299	-11.9

支出済額は、前年度に比べ4,091,458,701円（401.5%）増加している。支出済額の主なものは、総務管理費5,038,104,304円（構成比98.6%）である。

3 款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,480,977,000	2,405,352,894	1,085,000	74,539,106	97.0
2 児童福祉費	1,307,472,000	1,240,636,865	0	66,835,135	94.9
3 災害救助費	5,500,000	300,000	0	5,200,000	5.5
計	3,793,949,000	3,646,289,759	1,085,000	146,574,241	96.1
前年度	3,560,449,000	3,463,238,780	0	97,210,220	97.3
増減額	233,500,000	183,050,979	1,085,000	49,364,021	-1.2

支出済額は、前年度に比べ183,050,979円（5.3%）増加している。増加の主なものは、社会福祉費92,239,541円（4.0%）の増である。

4款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 保健衛生費	615,791,000	537,694,645	59,956,000	18,140,355	87.3
2 清掃費	403,217,000	401,547,729	39,000	1,630,271	99.6
計	1,019,008,000	939,242,374	59,995,000	19,770,626	92.2
前年度	921,105,000	902,822,911	0	18,282,089	98.0
増減額	97,903,000	36,419,463	59,995,000	1,488,537	-5.8

支出済額は、前年度に比べ36,419,463円（4.0%）増加している。保健衛生費23,772,711円（4.6%）の増加が主なものである。

5款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 労働諸費	16,623,000	8,947,081	0	7,675,919	53.8
前年度	14,836,000	9,054,193	0	5,781,807	61.0
増減額	1,787,000	-107,112	0	1,894,112	-7.2

支出済額は、前年度に比べ107,112円（1.2%）減少している。

6款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農業費	1,986,905,000	1,221,781,125	711,754,000	53,369,875	61.5
2 林業費	115,945,000	113,408,632	0	2,536,368	97.8
計	2,102,850,000	1,335,189,757	711,754,000	55,906,243	63.5
前年度	1,458,247,000	1,231,810,997	178,900,000	47,536,003	84.5
増減額	644,603,000	103,378,760	532,854,000	8,370,240	-21.0

支出済額は、前年度に比べ103,378,760円（8.4%）増加している。農業費で97,380,542円（8.7%）の増加が、主なものである。

7款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 商工費	703,834,000	680,677,564	0	23,156,436	96.7
前年度	895,750,000	844,398,350	0	51,351,650	94.3
増減額	-191,916,000	-163,720,786	0	-28,195,214	2.4

支出済額は、前年度に比べ163,720,786円（19.4%）減少している。

8款 土木費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木管理費	71,093,000	67,883,758	0	3,209,242	95.5
2 道路橋梁費	903,161,000	856,602,880	0	46,558,120	94.8
3 都市計画費	686,577,000	675,466,925	8,855,000	2,255,075	98.4
4 住宅費	442,724,000	441,645,974	0	1,078,026	99.8
計	2,103,555,000	2,041,599,537	8,855,000	53,100,463	97.1
前年度	1,832,797,000	1,799,512,221	11,000,000	22,284,779	98.2
増減額	270,758,000	242,087,316	-2,145,000	30,815,684	-1.1

支出済額は、前年度に比べ242,087,316円（13.5%）増加している。道路橋梁費で504,700,188円（143.4%）、住宅費で172,187,427円（63.9%）増加したのが主な要因である。

9款 消防費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 消防費	648,402,000	643,332,514	0	5,069,486	99.2
前年度	631,326,000	628,079,731	0	3,246,269	99.5
増減額	17,076,000	15,252,783	0	1,823,217	-0.3

支出済額は、前年度に比べ15,252,783円（2.4%）増加している。

10款 教育費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 教育総務費	744,315,000	706,579,405	0	37,735,595	94.9
2 小学校費	314,504,000	296,103,860	0	18,400,140	94.1
3 中学校費	209,282,000	196,151,772	0	13,130,228	93.7
4 幼稚園費	20,007,000	17,520,380	0	2,486,620	87.6
5 社会教育費	254,468,000	245,934,021	0	8,533,979	96.6
6 保健体育費	130,786,000	123,189,417	0	7,596,583	94.2
計	1,673,362,000	1,585,478,855	0	87,883,145	94.7
前年度	1,820,163,000	1,554,566,409	209,801,000	55,795,591	85.4
増減額	-146,801,000	30,912,446	-209,801,000	32,087,554	9.3

支出済額は、前年度に比べ30,912,446円（2.0%）増加している。保健体育費で187,815,965円（60.4%）減少し、教育総務費で160,221,150円（29.3%）、社会教育費で39,223,736円（19.0%）それぞれ増加したのが主な要因である。

11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 公債費	1,891,553,000	1,891,384,530	0	168,470	100.0
前年度	1,779,268,000	1,779,122,162	0	145,838	100.0
増減額	112,285,000	112,262,368	0	22,632	0.0

支出済額は、前年度に比べ112,262,368円（6.3%）増加している。

12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 職員給与費	1,786,648,000	1,764,913,546	13,949,000	7,785,454	98.8
前年度	1,779,447,000	1,774,716,145	0	4,730,855	99.7
増減額	7,201,000	-9,802,599	13,949,000	3,054,599	-0.9

支出済額は、前年度に比べ9,802,599円（0.6%）減少している。

13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	2,828,451,532	2,793,983,063	34,468,469	0	34,468,469	-32,905,659
後期高齢者医療	434,085,545	433,349,595	735,950	0	735,950	230,607
介護保険	2,722,931,649	2,636,269,524	86,662,125	0	86,662,125	-4,160,678
簡易水道	432,838,804	423,609,938	9,228,866	0	9,228,866	-1,503,389
公共下水道	961,263,401	954,272,611	6,990,790	36,000	6,954,790	-3,623,458
個別排水処理	195,223,390	190,332,988	4,890,402	0	4,890,402	880,712
農業集落排水	73,268,909	71,767,392	1,501,517	0	1,501,517	-623,038
計	7,648,063,230	7,503,585,111	144,478,119	36,000	144,442,119	-41,704,903

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険 税	723,680,000	803,355,195	730,550,513	2,851,518	69,953,164	100.9	90.9
2 道支出金	2,026,552,000	1,797,313,071	1,797,313,071	0	0	88.7	100.0
3 財産収入	374,000	373,948	373,948	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	303,894,000	292,876,168	292,876,168	0	0	96.4	100.0
5 繰越金	374,000	374,128	374,128	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	322,000	6,371,243	3,972,704	0	2,398,539	1,233.8	62.4
7 国庫支出金	2,999,000	2,991,000	2,991,000	0	0	99.7	100.0
計	3,058,195,000	2,903,654,753	2,828,451,532	2,851,518	72,351,703	92.5	97.4
前年度	3,063,993,000	3,114,695,874	3,028,276,907	4,354,512	82,064,455	98.8	97.2
増減額	-5,798,000	-211,041,121	-199,825,375	-1,502,994	-9,712,752	-6.3	0.2

当年度の歳入決算額は2,828,451,532円、歳出決算額は2,793,983,063円、形式収支、実質収支ともに34,468,469円となっている。

収入済額は、予算現額を229,743,468円下回り、調定額に対する収入率は97.4%である。また、不納欠損額は2,851,518円に対調定比0.1%、収入未済額は72,351,703円で同2.5%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は6.6%の減、不納欠損額は34.5%の減、収入未済額は11.8%の減となっている。

(歳出)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	88,964,000	85,626,086	0	3,337,914	96.2
2 保険給付費	1,951,973,000	1,695,873,535	0	256,099,465	86.9
3 国民健康保険 事業費納付金	961,558,000	961,558,000	0	0	100.0
4 共同事業拠出 金	1,000	570	0	430	57.0
5 保健事業費	30,584,000	26,400,368	0	4,183,632	86.3
6 基金積立金	374,000	373,948	0	52	100.0
7 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0
8 諸支出金	5,567,000	5,027,910	0	539,090	90.3
9 財政安定化 基金拠出金	4,000	2,646	0	1,354	66.2
10 繰出金	19,120,000	19,120,000	0	0	100.0
計	3,058,195,000	2,793,983,063	0	264,211,937	91.4
前年度	3,063,993,000	2,960,902,779	0	103,090,221	96.6
増減額	-5,798,000	-166,919,716	0	161,121,716	-5.2

支出済額は2,793,983,063円で、執行率は91.4%、前年度に比べると166,919,716円(5.6%)の減、不用額は264,211,937円で、前年度に比べると161,121,716円(156.3%)増加している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(下段は収納率)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般被 保険者	現年 課税分	25,099,492 96.6	21,829,652 97.2	15,047,371 98.0	10,514,226 98.6	11,692,382 98.4	12,300,213 98.3
	滞納 繰越分	127,576,252 12.3	116,684,350 15.2	102,918,968 18.5	84,703,607 22.1	66,536,175 26.6	56,538,528 24.5
	計	152,675,744 81.4	138,514,002 83.9	117,966,339 85.7	95,217,833 88.7	78,228,557 90.7	68,838,741 91.4
退職被保 険者等	現年 課税分	703,285 97.1	470,370 96.6	237,257 96.0	22,532 98.8	0 100.0	0 100.0
	滞納 繰越分	2,733,011 9.8	2,462,498 19.6	2,400,208 18.6	1,966,771 24.2	1,437,359 18.4	1,114,423 22.5
	計	3,436,296 82.7	2,932,868 81.2	2,637,465 70.1	1,989,303 55.8	1,437,359 31.2	1,114,423 22.5
合計		156,112,040 81.4	141,446,870 83.8	120,603,804 85.6	97,207,136 88.3	79,665,916 90.5	69,953,164 91.3

当年度の実質収支は34,468,469円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は91.3%と、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	316,545,000	315,597,787	315,559,687	20,500	17,600	99.7	100.0
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	-
3 繰入金	117,269,000	117,268,917	117,268,917	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	505,000	505,343	505,343	0	0	100.1	100.0
5 諸収入	2,064,000	450,598	450,598	0	0	21.8	100.0
6 国庫支出金	301,000	301,000	301,000	0	0	100.0	100.0
計	436,685,000	434,123,645	434,085,545	20,500	17,600	99.4	100.0
前年度	403,431,000	400,679,823	400,504,036	86,900	88,887	99.3	100.0
増減額	33,254,000	33,443,822	33,581,509	-66,400	-71,287	0.1	0.0

当年度の歳入決算額は434,085,545円、歳出決算額は433,349,595円、形式収支、実質収支ともに735,950円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	482,700	159,793	115,000	443,871	88,887	17,600
前年度比較	354,500	-322,907	-44,793	328,871	-354,984	-71,287

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	11,188,000	10,966,591	0	221,409	98.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	423,447,000	421,941,304	0	1,505,696	99.6
3 諸支出金	2,050,000	441,700	0	1,608,300	21.5
計	436,685,000	433,349,595	0	3,335,405	99.2
前年度	403,431,000	399,998,693	0	3,432,307	99.1
増減額	33,254,000	33,350,902	0	-96,902	0.1

支出済額は433,349,595円で、執行率は99.2%、前年度に比べると33,350,902円(8.3%)の増、不用額は3,335,405円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	510,771,000	510,656,366	508,600,612	250,700	1,805,054	99.6	99.6
2 分担金及び負担金	6,609,000	6,609,000	6,609,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	19,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 国庫支出金	637,495,000	650,710,370	650,710,370	0	0	102.1	100.0
5 支払基金交付金	709,008,000	694,552,000	694,552,000	0	0	98.0	100.0
6 道支出金	380,192,000	372,802,158	372,802,158	0	0	98.1	100.0
7 財産収入	227,000	226,270	226,270	0	0	99.7	100.0
8 繰入金	463,023,000	443,810,584	443,810,584	0	0	95.9	100.0
9 繰越金	45,568,000	45,568,595	45,568,595	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	6,000	52,060	52,060	0	0	867.7	100.0
計	2,752,918,000	2,724,987,403	2,722,931,649	250,700	1,805,054	98.9	99.9
前年度	2,654,821,000	2,653,754,167	2,650,959,929	595,472	2,198,766	99.9	99.9
増減額	98,097,000	71,233,236	71,971,720	-344,772	-393,712	-1.0	0.0

当年度の歳入決算額は2,722,931,649円、歳出決算額は2,636,269,524円、形式収支、実質収支ともに86,662,125円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	4,546,073	3,829,485	3,348,491	2,558,498	2,198,766	1,805,054
前年度比較	1,343,773	-716,588	-480,994	-789,993	-359,732	-393,712

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	47,700,000	44,503,227	0	3,196,773	93.3
2 保険給付費	2,531,665,000	2,443,167,530	0	88,497,470	96.5
3 基金積立金	227,000	226,270	0	730	99.7
4 地域支援事業費	127,750,000	103,169,550	0	24,580,450	80.8
5 諸支出金	45,576,000	45,202,947	0	373,053	99.2
計	2,752,918,000	2,636,269,524	0	116,648,476	95.8
前年度	2,654,821,000	2,560,137,126	0	94,683,874	96.4
増減額	98,097,000	76,132,398	0	21,964,602	-0.6

支出済額は2,636,269,524円で、執行率は95.8%、前年度に比べると76,132,398円(3.0%)の増、不用額は116,648,476円となっている。

(4) 簡易水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	40,705,000	40,705,485	40,705,485	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	97,213,000	99,511,500	98,847,918	1,401	662,181	101.7	99.3
3 繰入金	190,432,000	190,432,000	190,432,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	10,732,000	10,732,255	10,732,255	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	418,000	421,146	421,146	0	0	100.8	100.0
6 町債	99,800,000	91,700,000	91,700,000	0	0	91.9	100.0
計	439,300,000	433,502,386	432,838,804	1,401	662,181	98.5	99.8
前年度	434,112,000	437,294,363	436,453,550	0	840,813	100.5	99.8
増減額	5,188,000	-3,791,977	-3,614,746	1,401	-178,632	-2.0	0.0

当年度の歳入決算額は432,838,804円、歳出決算額は423,609,938円、形式収支、実質収支ともに9,228,866円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 水道費	439,200,000	423,609,938	0	15,590,062	96.5
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	439,300,000	423,609,938	0	15,690,062	96.4
前年度	434,112,000	425,721,295	0	8,390,705	98.1
増減額	5,188,000	-2,111,357	0	7,299,357	-1.7

支出済額は423,609,938円で、執行率は96.4%、前年度に比べると2,111,357円(0.5%)の減、不用額は15,690,062円となっている。

(5) 公共下水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,686,000	1,686,500	1,686,500	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	333,655,000	339,254,557	333,647,454	426,904	5,180,199	100.0	98.3
3 国庫支出金	4,510,000	4,510,000	4,510,000	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	450,318,000	450,318,000	450,318,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	10,578,000	10,578,248	10,578,248	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	346,000	223,199	223,199	0	0	64.5	100.0
7 町債	172,100,000	160,300,000	160,300,000	0	0	93.1	100.0
計	973,193,000	966,870,504	961,263,401	426,904	5,180,199	98.8	99.4
前年度	994,077,000	1,005,176,662	997,310,251	374,796	7,491,615	100.3	99.2
増減額	-20,884,000	-38,306,158	-36,046,850	52,108	-2,311,416	-1.5	0.2

当年度の歳入決算額は961,263,401円、歳出決算額は954,272,611円、形式収支は6,990,790円、翌年度へ繰越すべき財源は、36,000円、実質収支は6,954,790円となっている。

公共下水道負担金及び下水道使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公 共 下 水 道 負 担 金	収 入 未 済 額	82,140	0	0	0	0	0
	前年度 比 較	-65,040	-82,140	0	0	0	0
下 水 道 使 用 料	収 入 未 済 額	15,596,436	15,621,582	14,176,868	10,181,128	7,491,615	5,180,199
	前年度 比 較	-36,496	25,146	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513	-2,311,416

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	109,222,000	107,445,550	0	1,776,450	98.4
2 事業費	181,029,000	163,986,228	7,936,000	9,106,772	90.6
3 公債費	682,842,000	682,840,833	0	1,167	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	973,193,000	954,272,611	7,936,000	10,984,389	98.1
前年度	994,077,000	986,732,003	0	7,344,997	99.3
増減額	-20,884,000	-32,459,392	7,936,000	3,639,392	-1.2

支出済額は954,272,611円で、執行率は98.1%、前年度に比べると32,459,392円(3.3%)の減、不用額は10,984,389円となっている。

(6) 個別排水処理特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,434,000	1,897,000	1,897,000	0	0	77.9	100.0
2 使用料及び手数料	28,923,000	29,526,400	29,408,700	5,400	112,300	101.7	99.6
3 繰入金	127,358,000	127,358,000	127,358,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	4,009,000	4,009,690	4,009,690	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	5,000,000	150,000	150,000	0	0	3.0	100.0
6 町債	42,700,000	32,400,000	32,400,000	0	0	75.9	100.0
計	210,424,000	195,341,090	195,223,390	5,400	112,300	92.8	99.9
前年度	204,772,000	200,520,865	200,392,665	5,400	122,800	97.9	99.9
増減額	5,652,000	-5,179,775	-5,169,275	0	-10,500	-5.1	0.0

当年度の歳入決算額は195,223,390円、歳出決算額は190,332,988円、形式収支、実質収支ともに4,890,402円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	9,366,000	4,259,046	0	5,106,954	45.5
2 事業費	130,697,000	115,813,604	0	14,883,396	88.6
3 公債費	70,261,000	70,260,338	0	662	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	210,424,000	190,332,988	0	20,091,012	90.5
前年度	204,772,000	196,382,975	0	8,389,025	95.9
増減額	5,652,000	-6,049,987	0	11,701,987	-5.4

支出済額は190,332,988円で、執行率は90.5%、前年度に比べると6,049,987円(3.1%)の減、不用額は20,091,012円となっている。

(7) 農業集落排水特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	17,233,000	17,364,044	17,227,194	20,447	116,403	100.0	99.2
2 財産収入	14,000	13,654	13,654	0	0	97.5	100.0
3 繰入金	50,703,000	50,703,506	50,703,506	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	2,124,000	2,124,555	2,124,555	0	0	100.0	100.0
5 町債	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	0	100.0	100.0
計	73,274,000	73,405,759	73,268,909	20,447	116,403	100.0	99.8
前年度	79,198,000	79,434,576	79,266,904	5,673	161,999	100.1	99.8
増減額	-5,924,000	-6,028,817	-5,997,995	14,774	-45,596	-0.1	0.0

当年度の歳入決算額は73,268,909円、歳出決算額は71,767,392円、形式収支、実質収支ともに1,501,517円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	1,752,000	1,641,869	0	110,131	93.7
2 事業費	48,675,000	47,379,290	0	1,295,710	97.3
3 公債費	22,747,000	22,746,233	0	767	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	73,274,000	71,767,392	0	1,506,608	97.9
前年度	79,198,000	77,142,349	0	2,055,651	97.4
増減額	-5,924,000	-5,374,957	0	-549,043	0.5

支出済額は71,767,392円で、執行率は97.9%、前年度に比べると5,374,957円(7.0%)の減、不用額は1,506,608円となっている。

4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土 地	行政財産	㎡	19,806,028	0	19,806,028
	普通財産	㎡	26,100,140	-20,756	26,079,384
	計	㎡	45,906,168	-20,756	45,885,412
建 物	行政財産	㎡	215,366	29	215,395
	普通財産	㎡	2,641	0	2,641
	計	㎡	218,007	29	218,036
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	㎡	448,950	6,617	455,567
	分 収	㎡	5,756	299	6,055
	計	㎡	454,706	6,916	461,622
有 価 証 券		千円	226,290	0	226,290
出資による権利		千円	1,570,263	1,760	1,572,023

土地は、前年度末に比し全体で20,756㎡（0.05%）減少している。普通財産の増減は、法人及び個人との売買が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で29㎡（0.013%）の増加となっている。増加は公営住宅建設事業等のため建物解体建設によるものである。

有価証券は、前年度末に比し増減はなかった。

また、出資による権利は、前年度末に比し1,760千円（0.1%）増加となっている。これは、十勝中部広域水道企業団への出資によるものである。

(2) 物 品

区 分	単位	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
自 動 車	台	170	3	173

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，％（下段は前年度比較）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人 町民税	収入未済額	67,401,099	57,185,220	46,966,354	39,930,261	34,762,216	29,760,537
		-2,971,152	-10,215,879	-10,218,866	-7,036,093	-5,168,045	-5,001,679
	不納欠損額	6,360,728	5,114,828	2,609,501	2,821,727	2,993,920	1,038,955
		2,095,256	-1,245,900	-2,505,327	212,226	172,193	-1,954,965
	収納率	93.96	95.08	96.16	96.82	97.17	97.67
		0.25	1.12	1.08	0.66	0.35	0.50
法人 町民税	収入未済額	888,610	844,947	947,700	914,500	635,850	11,073,800
		-145,190	-43,663	102,753	-33,200	-278,650	10,437,950
	不納欠損額	143,000	238,910	0	0	330,000	35,000
		-197,000	280,000	-197,000	95,910	-238,910	-295,000
	収納率	99.36	99.33	99.53	99.53	99.47	93.30
		0.12	-0.03	0.20	0.00	-0.06	-6.17
固定 資産税	収入未済額	36,944,925	32,481,042	22,559,009	18,531,781	16,945,529	38,654,853
		-9,271,665	-4,463,883	-9,922,033	-4,027,228	-1,586,252	21,709,324
	不納欠損額	11,641,532	2,429,999	9,496,716	1,510,066	1,369,651	1,317,946
		5,086,727	-9,211,533	7,066,717	-7,986,650	-140,415	-51,705
	収納率	95.75	97.05	97.33	98.28	98.46	96.70
		0.27	1.30	0.28	0.95	0.18	-1.76
軽自 動車税	収入未済額	1,581,347	1,688,823	1,411,007	1,038,573	1,028,674	923,610
		-342,123	107,476	-277,816	-372,434	-9,899	-105,064
	不納欠損額	348,311	155,100	85,535	96,885	231,914	161,500
		-77,742	-193,211	-69,565	11,350	135,029	-70,414
	収納率	96.77	97.50	98.04	98.55	98.43	98.68
		0.77	0.73	0.54	0.51	-0.12	0.25
町税計	収入未済額	106,815,981	92,200,032	71,884,070	60,415,115	53,372,269	80,412,800
		-12,730,130	-14,615,949	-20,315,962	-11,468,955	-7,042,846	27,040,531
	不納欠損額	18,493,571	7,938,837	12,191,752	4,428,678	4,925,485	2,553,401
		6,907,241	-10,370,644	4,294,825	-7,667,164	-72,103	-2,372,084

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
農業費 分担金	収入 未済額	7,067,120 0	7,990,597 923,477	7,067,120 -923,477	0 -7,067,120	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	7,067,120 7,067,120	0 -7,067,120	0 0
	収納率	85.80 -8.10	92.57 6.77	95.51 2.94	92.92 -2.59	100.00 7.08	100.00 0.00
社会福祉 費負担金	収入 未済額	0 0	0 0	0 0	0 0	552,800 552,800	552,800 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	91.16 -8.84
常設保育 所保育料	収入 未済額	17,842,630 -373,410	13,163,069 -4,679,561	10,587,623 -2,575,446	8,437,696 -2,149,927	6,703,689 -1,734,007	4,171,733 -2,531,956
	不納 欠損額	3,052,160 -2,320,150	926,030 -2,126,130	29,400 -896,630	611,730 582,330	146,340 -465,390	250,000 103,660
	収納率	82.32 0.13	88.96 6.64	91.11 2.15	92.70 1.59	91.57 -1.13	87.20 -4.37
へき地 保育所 保育料	収入 未済額	344,000 23,500	306,000 -38,000	301,500 -4,500	242,000 -59,500	242,000 0	242,000 0
	不納 欠損額	0 0	22,500 22,500	0 -22,500	59,500 59,500	0 -59,500	0 0
	収納率	97.11 -0.20	97.08 -0.03	96.90 -0.18	96.65 -0.25	95.98 -0.67	89.29 -6.69
学童保育 所保育料	収入 未済額	1,997,590 177,690	1,227,340 -770,250	1,221,140 -6,200	1,307,320 86,180	1,451,380 144,060	1,761,940 310,560
	不納 欠損額	376,050 51,750	354,750 -21,300	171,000 -183,750	72,360 -98,640	0 -72,360	31,500 31,500
	収納率	87.09 0.76	91.09 4.00	91.65 0.56	92.55 0.90	91.85 -0.70	89.55 -2.30
畜産 使用料	収入 未済額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公園 使用料	収入 未済額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
住宅 使用料	収入 未済額	12,171,691 52,999	12,170,105 -1,586	12,798,263 628,158	14,649,895 1,851,632	15,997,101 1,347,206	12,608,757 -3,388,344
	不納 欠損額	0 -168,764	0 0	0 0	0 0	0 0	822,600 822,600
	収納率	92.71 -0.02	92.59 -0.12	92.09 -0.50	90.93 -1.16	90.18 -0.75	91.59 1.41
幼稚園 使用料	収入 未済額	246,305 -78,000	243,805 -2,500	240,305 -3,500	240,305 0	235,305 -5,000	230,305 -5,000
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	92.72 1.87	92.00 -0.72	89.69 -2.31	89.83 0.14	81.64 -8.19	2.12 -79.52
公社貸付 牛譲渡代	収入 未済額	7,643,050 -500,000	7,143,050 -500,000	6,543,050 -600,000	5,743,050 -800,000	4,743,050 -1,000,000	4,643,050 -100,000
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	6.14 1.14	34.05 27.91	51.55 17.50	56.24 4.69	63.03 6.79	67.01 3.98
学校 給食費	収入 未済額	20,041,053 -1,338,559	19,464,431 -576,622	17,792,972 -1,671,459	16,348,187 -1,444,785	15,785,910 -562,277	15,308,508 -477,402
	不納 欠損額	2,189,524 1,909,967	1,579,599 -609,925	1,556,362 -23,237	1,314,886 -241,476	0 -1,314,886	118,322 118,322
	収納率	86.10 -0.43	86.68 0.58	87.45 0.77	88.16 0.71	88.18 0.02	89.16 0.98

(特別会計)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康 保 險 税	收 入	156,112,040	141,446,870	120,603,804	97,207,136	79,665,916	69,953,164
	未済額	-15,260,514	-14,665,170	-20,843,066	-23,396,668	-17,541,220	-9,712,752
	不 納	18,796,518	12,734,356	9,078,310	6,888,406	4,354,512	2,851,518
	欠損額	4,535,465	-6,062,162	-3,656,046	-2,189,904	-2,533,894	-1,502,994
収納率		81.41	83.84	85.58	88.29	90.04	90.94
		0.31	2.43	1.74	2.71	1.75	0.90
後期高齢 者 医 療 保 險 料	收 入	482,700	159,793	115,000	443,871	88,887	17,600
	未済額	354,500	-322,907	-44,793	328,871	-354,984	-71,287
	不 納	42,200	0	4,100	0	86,900	20,500
	欠損額	42,200	-42,200	4,100	-4,100	86,900	-66,400
収納率		99.78	99.94	99.95	99.84	99.94	99.99
		-0.17	0.16	0.01	-0.11	0.10	0.05
介 護 保 險 料 (第 1 号 被 保 険 者)	收 入	4,546,073	3,829,485	3,348,491	2,558,498	2,198,766	1,805,054
	未済額	1,343,773	-716,588	-480,994	-789,993	-359,732	-393,712
	不 納	857,600	731,200	552,000	474,700	544,895	250,700
	欠損額	-251,540	-126,400	-179,200	-77,300	70,195	-294,195
収納率		98.86	99.07	99.22	99.43	99.47	99.60
		-0.17	0.21	0.15	0.21	0.04	0.13
簡易水道 使 用 料	收 入	1,210,585	1,111,466	1,247,406	895,506	840,813	662,181
	未済額	59,029	-99,119	135,940	-351,900	-54,693	-178,632
	不 納	0	4,607	2,022	0	0	1,401
	欠損額	-3,215	4,607	-2,585	-2,022	0	1,401
収納率		98.75	98.82	98.73	99.09	99.15	99.33
		-0.04	0.07	-0.09	0.36	0.06	0.18
公共下水 道負担金	收 入	82,140	0	0	0	0	0
	未済額	-65,040	-82,140	0	0	0	0
	不 納	65,040	82,140	0	0	0	0
	欠損額	-364,769	17,100	-82,140	0	0	0
収納率		95.91	91.76	100.00	100.00	100.00	100.00
		44.16	-4.15	8.24	0.00	0.00	0.00
公共下水 道使用料	收 入	15,596,436	15,621,582	14,176,868	10,181,128	7,491,615	5,180,199
	未済額	-36,496	25,146	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513	-2,311,416
	不 納	1,817,797	1,056,228	853,088	648,039	374,796	426,904
	欠損額	-8,453,425	-761,569	-203,140	-205,049	-273,243	52,108
収納率		94.94	95.21	95.65	96.83	97.73	98.35
		2.42	0.27	0.44	1.18	0.90	0.62
個別排 水施設 使 用 料	收 入	77,800	33,600	197,000	159,600	122,800	112,300
	未済額	-102,300	-44,200	163,400	-37,400	-36,800	-10,500
	不 納	9,600	21,000	0	4,200	5,400	5,400
	欠損額	-113,000	11,400	-21,000	4,200	1,200	0
収納率		99.67	99.80	99.29	99.43	99.56	99.60
		0.83	0.13	-0.51	0.14	0.13	0.04
農業集落 排水施設 使 用 料	收 入	409,690	326,824	264,184	152,381	161,999	116,403
	未済額	-3,803	-82,866	-62,640	-111,803	9,618	-45,596
	不 納	40,908	45,241	29,296	1,610	5,673	20,447
	欠損額	40,908	4,333	-15,945	-27,686	4,063	14,774
収納率		97.46	97.86	98.32	99.11	99.03	99.21
		-0.22	0.40	0.46	0.79	-0.08	0.18

むすび

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に町税で34,996千円、自動車税環境性能割交付金で20,219千円、分担金及び負担金で30,325千円、繰越金で23,041千円、諸収入で14,693千円それぞれ減少したが、地方消費税交付金で112,193千円、地方交付税で155,228千円、国庫支出金で3,771,781千円、道支出金で146,588千円、寄付金で90,731千円、町債で631,663千円それぞれ増加したため、歳入合計で4,852,006千円増加した。

一方、歳出では、主に議会費で2,577千円、商工費で163,721千円、職員費で9,802千円それぞれ減少したが、総務費で4,091,459千円、民生費で183,051千円、衛生費で30,419千円、農林業費で103,379千円、土木費で242,087千円、消防費で15,253千円、教育費で30,912千円、公債費で112,262千円それぞれ増加したため、歳出合計では4,638,616千円増加した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計残高が228,791千円で対前年度比7,233千円増加し、不納欠損額は3,142千円減少している。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が97.21%で対前年度比0.84ポイント低下し、個人町民税では0.27ポイント、固定資産税では1.73ポイント低下している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による急激な経済環境の中、個人町民税、軽自動車税の2税で現年収納率が昨年につき99%を超え、国保税も現年収納率が98%を超えたことは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。また、法人町民税及び固定資産税は現年収納率が99%を下回ったが、新型コロナウイルス感染症に対する特例的徴収猶予によるものであり、今後において引き続ききめ細やかな納税相談を行い、収納率の向上に努められたい。

常設保育所保育料の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料等の税外収入については、長びく景気の低迷や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額3,626,625円の内、収納額は1,395,644円（収納率38.48%、分担金925千円）であった。

特別会計は、いずれも実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成15年度以降、調整交付金の削減対象となる92%を上回っているが、当該年度の収納率は98.30%で、対前年度比において0.13ポイント低下している。

また、介護保険料及び農業集落排水事業の各使用料の収納率は平成27年度まで下降傾向にあったが平成28年度以降上昇し、99%以上を維持している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。なお、健全化判断比率の実質公債費比率は9.0%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は85.9%（早期健全化基準350%）となっており、特に実質公債費比率が前年度よりも0.2ポイント改善されていることは非常に評価できる。